

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所 個別施設計画について

【施設の概要】

対 象 施 設	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所		
所 管	農林水産部水産局漁業管理課		
所 在 地	福岡県朝倉市山田2449		
敷 地 面 積 (m ²)	9,360.00	建 築 面 積 (m ²)	1,074.25
主 構 造	R C、S	延 床 面 積 (m ²)	1,074.25
主 要 建 築 物	管理棟、魚病センター棟、飼育棟		

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所は、昭和57年度に竣工しました。
内水面漁業の振興を図るための資源増殖、漁場環境の保全に関する調査・研究を行うとともに、その成果を普及・指導することで、地域の水産業の発展に貢献しています。

【個別施設計画の策定単位】

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所の個別施設計画については、当該施設を構成する建築物を①管理棟、②魚病センター棟、③飼育棟の3つに分け、それぞれについて今後の改修等に関する計画を策定しました。

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所
(管理棟)
個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	86
施設所管課	漁業管理課

令和3年2月

✿福岡県✿

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所(管理棟)
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所		
所 管	農林水産部水産局漁業管理課		
整 理 番 号	86	竣 工 年 度	昭和 57 年度
所 在 地	福岡県朝倉市山田 2 4 4 9		
敷 地 面 積 (m ²)	9,360.00	建 築 面 積 (m ²)	1,074.25
主 構 造	R C、S	延 床 面 積 (m ²)	1,074.25
主 要 建 築 物	管理棟、魚病センター棟、飼育棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	管理棟				
棟 番 ・ 枝 番	716	—	1	竣 工 年 度	昭和 57 年度
建 築 面 積 (m ²)	258.70		延 床 面 積 (m ²)	258.70	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階 別	階 床 面 積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
1F	258.70	所長室、管理室、化学実験室、生物実験室、更衣室、宿泊休養室			

県内には九州最大の筑後川、矢部川の一級河川をはじめ 56 水系 341 河川があり、内水面漁業と養殖業が営まれています。

内水面研究所は、内水面漁業の振興を図るための資源増殖、漁場環境の保全に関する調査・研究を行うとともに、その成果を普及・指導することで、地域の水産業の発展に貢献しています。

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所の管理棟は昭和 57 年度に竣工しました。管理棟は平屋建てとなっており、執務室、化学分析室、生物測定室などがあり、生物測定、水質・底質の精密分析、プランクトンの検鏡などを行う重要な施設です。また、薬品庫や高額な精密分析機器を収容しており内水面研究所の中心的な役割を果たしています。

(3) 計画期間

計画期間は令和 8 年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築38年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

老朽化による不具合が各所で目立つ状況となっています。

内水面漁業の振興のための試験研究を行う基盤施設であることから、優先して改修を行い、施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物です。

平成29年の九州北部豪雨で被災したため、平成30年に屋上防水、外壁タイル、給排水設備、ガス設備等の復旧工事を行っています。

飼育施設に給水を行う4つの地下水揚水施設（井戸）のうち1基が老朽化のため能力が著しく低下しており、改善のためには大規模な改修が必要な状況となっています。

そのため、まず施設の設置目的の保持・達成のため不可欠である地下水揚水施設（井戸）の改修を行います。

さらに、建築物としての機能を維持するための電気設備についても優先的に改修を行っていき、その他の設備についても予防保全のための改修を計画的に行っていきます。

(3) その他

敷地内には 管理棟のほか、魚病センター棟、飼育棟があります。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

平成29年の九州北部豪雨で被災したため、平成30年に屋上防水、外壁タイル、給排水設備、ガス設備等の復旧工事を行っていますが、建物内外に経年による劣化が見られます。

施設設備の不具合等が発見された場合には事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状況です。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所		建物名称	管理棟				
所在地	朝倉市山田2449		棟番・枝番	716	-	1	築年数	36年
建築年度	昭和57年度	建築面積	258.70 m ²	現存率	94.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	RC 1	延面積	258.70 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	RC	36	100.0	40.00		
	小計						40.00	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水(B-2) H30_防水工事	0	100.0	20.00		
	外壁	20	塗装、タイル H30_外壁補修工事	0	100.0	20.00		
	小計						40.00	
電気設備	受変電設備	10		36	40.0	4.00		
	小計						4.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10	H30_給水管 配管工事	0	100.0	10.00		
	小計						10.00	
合計						94.00		

※平成30年施設調査時のデータを基礎に算定

この結果、福岡県水産海洋技術センター内水面研究所の管理棟の現存率は「94.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ¹	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	アスファルト防水(B-2)	100.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			経年（新設もしくは改 修後）	経年 10 年未満
外壁	塗装 タイル	100.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			漏水の発生・痕跡の有 無	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
内壁	モルタル EP	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が 多く認められるが、 部分修繕で対応可能
天井	石こうボード EP 化粧石こうボ ード	80.0		
床	タイル貼り ビニール床タイ ル張り ビニールシート 張り	80.0		
建具	アルミ	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
電灯・電話設 備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上

¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
受変電設備	あり	40.0	定期点検等の結果	軽微な改善箇所の指摘があり、部分修繕が必要
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
動力設備	—	—	経年（新設後更新後）	—
非常用照明・ 火災報知設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
消火設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	38	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、福岡県水産海洋技術センター内水面研究所（管理棟）の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 27 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築38年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は27年となり、計画期間に施設の更新(建替え)を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約2千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位を選定の上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

まずは、老朽化により能力が著しく低下している地下水揚水施設(井戸)の改修を行います。

さらに、耐用年数を大幅に超過している電気設備についても順次改修を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)					
区分	項目	実施時期			計
		令和2～4年度	令和5～6年度	令和7～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、外壁、内壁、天井、床、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、受変電設備、その他の設備	2	0	0	2
機械設備	空気調和・排煙設備、給排水・給湯・ガス設備	0	0	0	0
その他	さく井(地下水揚水施設)工事	22	0	0	22
	計	24	0	0	24

※実際の予算や事業費等とは異なります。

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所
(魚病センター棟)
個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	86
施設所管課	漁業管理課

令和3年2月

✿福岡県✿

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所(魚病センター棟)
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所		
所 管	農林水産部水産局漁業管理課		
整 理 番 号	86	竣 工 年 度	昭和 57 年度
所 在 地	福岡県朝倉市山田 2 4 4 9		
敷 地 面 積 (m ²)	9,360.00	建 築 面 積 (m ²)	1,074.25
主 構 造	R C、S	延 床 面 積 (m ²)	1,074.25
主 要 建 築 物	管理棟、魚病センター棟、飼育棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	魚病センター棟				
棟 番 ・ 枝 番	716	—	2	竣 工 年 度	昭和 57 年度
建 築 面 積 (m ²)	416.75		延 床 面 積 (m ²)	416.75	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
1F	416.75	相談室、研修室、病理実験室、隔離実験室、細菌検査室			

県内には九州最大の筑後川、矢部川の一級河川をはじめ 56 水系 341 河川があり、内水面漁業と養殖業が営まれています。

内水面研究所は、内水面漁業の振興を図るための資源増殖、漁場環境の保全に関する調査・研究を行うとともに、その成果を普及・指導することで、地域の水産業の発展に貢献しています。

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所の魚病センター棟は昭和 57 年度に竣工しました。

魚病センター棟は平屋建てとなっており、病理実験室、細菌実験室、隔離実験室等多数の実験室があり、魚病の診断に必要な DNA 解析や菌の培養等を行っています。また、薬品庫や高額な精密分析機器を備え、内水面魚種だけでなく、福岡県全域の魚病診断の中心的な役割を果たしています。

(3) 計画期間

計画期間は令和 8 年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築38年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

老朽化による不具合が各所で目立つ状況となっています。

隔離実験室など老朽化が目立つ箇所については、今後も随時改修が必要になると考えられます。

内水面漁業の振興のための試験研究を行う基盤施設であることから、優先して改修を行い、施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物です。

平成29年の九州北部豪雨で被災したため、平成30年に屋上防水、外壁タイル、給排水設備、ガス設備等の復旧工事を行っています。

隔離実験室については、老朽化が進み改修が必要な状況です。

建築物としての機能を維持するための電気設備の改修、及び施設の安全安心の確保のため人的被害の可能性のある内壁、天井、床等の改修を優先的に行うこととし、その他の設備についても予防保全のための改修を計画的に行っていきます。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

平成30年に屋上防水と外壁タイルの改修工事を行っているため、それらの改修は不要ですが、建物内外に経年による劣化が見られます。

施設設備の不具合等が発見された場合には事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状況です。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所		建物名称	魚病センター棟				
所在地	朝倉市山田2449		棟番・枝番	716	-	2	築年数	36年
建築年度	昭和57年度	建築面積	416.75 m ²	現存率	94.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	RC 1	延面積	416.75 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	36	100.0		40.00	
	小計						40.00	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水(B-2) H30_防水工事	0	100.0		20.00	
	外壁	20	塗装 H30_外壁補修工事	0	100.0		20.00	
	小計						40.00	
電気設備	受変電設備	10		36	40.0		4.00	
	小計						4.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10	H30_給水管 配管工事	0	100.0		10.00	
	小計						10.00	
合計							94.00	

※平成30年施設調査時のデータを基礎に算定

この結果、福岡県水産海洋技術センター内水面研究所の魚病センター棟の現存率は「94.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ²	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	アスファルト防水(B-2)	100.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			経年（新設もしくは改 修後）	経年 10 年未満
外壁	塗装	100.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			漏水の発生・痕跡の有 無	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
内壁	モルタル EP	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が 広範囲にあり、部分 修繕が必要
天井	アスベスト含有 吹き付け塗装	40.0		
床	ビニール床タイ ル張り	60.0		
建具	アルミ	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
電灯・電話設 備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

² Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
受変電設備	あり	40.0	定期点検等の結果	自家発電と商用電源切り替えリレーの不具合あり
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
動力設備	—	—	経年（新設後更新後）	—
非常用照明・ 火災報知設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
消火設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	38	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、福岡県水産海洋技術センター内水面研究所（魚病センター棟）の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 27 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築38年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は27年となり、計画期間に施設の更新(建替え)を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約6百万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位を選定の上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

早急に改修の必要な部位はありませんが、まず老朽化により不具合のある電気設備の改修を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)					
区分	項目	実施時期			計
		令和2～4年度	令和5～6年度	令和7～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、外壁、内壁、天井、床、建具	0	0	0	0
電気設備	受変電設備、その他の設備	0	6	0	6
機械設備	空気調和・排煙設備、消火設備、給排水・給湯・ガス設備	0	0	0	0
計		0	6	0	6

※実際の予算や事業費等とは異なります。

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所
(飼育棟)
個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	86
施設所管課	漁業管理課

令和3年2月

✿福岡県✿

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所(飼育棟)
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所		
所 管	農林水産部水産局漁業管理課		
整 理 番 号	86	竣 工 年 度	昭和 57 年度
所 在 地	福岡県朝倉市山田 2 4 4 9		
敷 地 面 積 (m ²)	9,360.00	建 築 面 積 (m ²)	1,074.25
主 構 造	R C、S	延 床 面 積 (m ²)	1,074.25
主 要 建 築 物	管理棟、魚病センター棟、飼育棟		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	飼育棟				
棟 番 ・ 枝 番	716	—	3	竣 工 年 度	昭和 57 年度
建 築 面 積 (m ²)	398.80		延 床 面 積 (m ²)	398.80	
構 造 ・ 階 数	S 造 地上 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
1F	398.80	工作室、調餌室、餌料庫、冷蔵庫室、飼育室			

県内には九州最大の筑後川、矢部川の一級河川をはじめ 56 水系 341 河川があり、内水面漁業と養殖業が営まれています。

内水面研究所は、内水面漁業の振興を図るための資源増殖、漁場環境の保全に関する調査・研究を行うとともに、その成果を普及・指導することで、地域の水産業の発展に貢献しています。

福岡県水産海洋技術センター内水面研究所の飼育棟は昭和 57 年度に竣工しました。

飼育棟は平屋建てとなっており、飼育室、調餌室、工作室等があり、各種餌料や試料を保存するための冷蔵庫室を備えています。ここで、アユ等の内水面重要魚種の種苗生産を行うとともに飼育に必要な調餌や実験施設の工作などを行っており、内水面研究所の中核の施設となっています。

(3) 計画期間

計画期間は令和 8 年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築38年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

建物内外に錆やひび割れなど老朽化による不具合が目立つ状況となっています。

内水面漁業の振興のための試験研究を行う基盤施設であることから、優先して改修を行い、施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄骨造りによる一般的な建物です。

外壁及び天井がスレートであるため、台風などにより小規模な修繕がしばしば必要な状況です。

建築物としての機能を維持するための屋外防水、電気設備、機械設備等の改修を優先的に行うこととし、その他の設備についても予防保全のための改修を計画的に行っていきます。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

建築後に大きな改修工事を行っていないため、内外に老朽化による劣化が目立ちます。

施設設備の不具合等が発見された場合には事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状況です。

材質が外壁、屋根ともスレートであるため、台風などによる小規模な破損がしばしば発生している状況です。スレート材はアスベストを含有しているため、修繕には飛散防止の対策等が必要です。

(2) 建物全体の現存率

現存率算定表

施設名称	福岡県水産海洋技術センター内水面研究所		建物名称	飼育棟				
所在地	朝倉市山田2449		棟番・枝番	716	-	3	築年数	36年
建築年度	昭和57年度	建築面積	398.80 m ²		現存率	73.3	想定耐用年数	65年
構造・階数	S 1	延面積	398.80 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	S	36	100.0		40.00	
	小計							40.00
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	その他	36	46.7		9.34	
	外壁	20	波板スレート	36	60.0		12.00	
	小計							21.34
電気設備	受変電設備	10		36	60.0		6.00	
	小計							6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10	H30_給水管 配管工事	0	60.0		6.00	
	小計							6.00
合計							73.34	

※平成30年施設調査時のデータを基礎に算定

この結果、福岡県水産海洋技術センター内水面研究所の飼育棟の現存率は「73.3」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	S	100.0	耐震診断による Is 値 ³	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	波板スレート (アスベスト含有)	46.7	防水層からの漏水 またはその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能だがアスベスト飛散防止を考慮する必要がある
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能だがアスベスト飛散防止を考慮する必要がある
			経年（新設もしくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	波板スレート (アスベスト含有)	60.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能だがアスベスト飛散防止を考慮する必要がある
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能だがアスベスト飛散防止を考慮する必要がある
内壁	—	—	劣化	—
天井	—	—		
床	—	—		
建具	アルミ	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし

³ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
電灯・電話設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
動力設備	—	—	経年（新設後更新後）	—
非常用照明・ 火災報知設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	38	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、福岡県水産海洋技術センター内水面研究所（飼育棟）の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 27 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築38年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は27年となり、計画期間に施設の更新(建替え)を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約2百万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位を選定の上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

早急に改修の必要な部位はありませんが、広範囲に劣化の見られる屋根・防水等の改修を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(百万円)					
区分	項目	実施時期			計
		令和2～4年度	令和5～6年度	令和7～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、外壁、内壁、天井、床、建具	0	2	0	2
電気設備	受変電設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	空気調和・排煙設備、消火設備、給排水・給湯・ガス設備	0	0	0	0
計		0	2	0	2

※実際の予算や事業費等とは異なります。